

# ナショナリズムの勃興

浅川 公紀

(武蔵野大学政治経済学部教授)

## 一 問題の所在

民族主義、国民主義という言葉でしばしば表現されるナショナリズムは国際政治における最も重要な要因の一つである。政治的アイデンティティの中で、最も重要なのがナショナリズムである。ナショナリズムは、どのネーション・ステートに政治的忠誠心を持つかを決定する。哲学的にも歴史的起源からみても、ナショナリズムが実用的なパワーであったことは多くの学者の一致しているところである。ナショナリズムには考えられる多大な影響力がある。<sup>①</sup> ナショナリズムは伝統的な世界政治の重要な特徴である。しかし現在では、ナショナリズムは過去に比べて支配的な政治的アイデンティティではなくなっており、代わりに様々な超国家的、脱国家的な要因が強まってきており、その意味で世界は分岐点にある。

今日の世界の政治的区分けはかなりの部分、民族、国民国家もしくは民族国家、国家と表現されるネーショ

ン、ネーション・ステート、ナショナリズムという三つの概念に基づいている。国際政治の分析のためには、それが何であるか、どう関連しているかを理論と実際の両面で理解することが重要である。リベラリズム（自由主義）カリアリズム（現実主義）かで、ナショナリズムに対する見方はかなり異なっている。自由主義者は現実主義者よりも、政治的アイデンティティをはるかに流動的、多次的に捉えている。

ナショナリズムはアイデア（理念）であると同時に行動形式である。ジェームズ・ケラスはナショナリズムの概念を、「民族」そして民族を代表する国家に対する個人からの「最高の忠誠心」を要求するイデオロギーであるとした。<sup>2</sup> 民族の存在の根拠をいわば個人の忠誠に求めた。そのように、ナショナリズムは国家、民族、国民国家の概念をもたらした。<sup>3</sup> ナショナリズムはまた行動を必要とする。「同一化理論」（アイデンティファイケーション）という考えによると、人々は私たちのグループ（we-group）に属しているという心理的安心を得るために国民を形成する。<sup>4</sup> グループのメンバーは、癒合した後、自分たちの利益を促進するために一致団結して行動する。

## 二 ネーション、ネーション・ステート、ナショナリズム

ネーション、ネーション・ステート、ナショナリズムは注意深く定義され、明確に区別され、理解されなければならぬ。

ネーションとは、言語、人種、宗教など人口様態、文化が類似しており、他の集団と区別される集団として相互に認める共同体意識を持ち、政治的に自治を欲する人々のことである。ネーションは国家にくらべると実

体のない事象である。ケラスは、民族とは「自分たちが歴史、文化、共通の先祖といった絆で一つに結ばれた社会を形成していると感じている人々の集まり」である、と定義している。<sup>5)</sup> この定義によると、第一に、グループが民族とみなされるには何らかの類似性を共有しなければならない、ということになる。

民族を形成する第二の要因は、コミュニティ意識である。グループが類似性を有していても、一つであるという意識がなかったら民族ではない。一〇〇年以上も前に、フランスの学者が民族を「魂、すなわち精神的(霊的) 資質」であるとした。<sup>6)</sup> 言わんとしたことは、グループ内の人々は類似性を共有しているという意識をもたなければならぬ、ということである。さらに、この認識された類似性がコミュニティ意識につながらねばならない。ケラスの定義を拡大すると、民族が存在するのに必要な第三の要因が出てくるが、それは分離、つまり独立あるいは少なくとも自治への願望である。国家意識の高まりである。

ネーションと一定の文化的アイデンティティを有する少数民族集団エスニック・グループの違いは、ネーションは自治あるいは自律を願望として持っていることである。米国の中にはイタリア系米国人といった多くのエスニック・グループがあるが、彼らは分離し独立・自治を達成することを願望としていないのでネーションとは言えない。ただ分離を志向するエスニック・グループを抱えている国もあり、エスニック・グループとネーションの区別は明確でない場合もある。時としてエスニック・グループとネーションの線引きは明確でない。何世紀にもわたって擬似ナショナリスト集団が存在してきたが、彼らは真のナショナリスト(分離主義者)感情の危機に瀕しているグループか、ナショナリストもいれそうでないメンバーもいるグループのいずれかである。

ナショナリズムは、人々が愛国心を感じ、自分達の集団に繋がりを感ずる政治的自意識である。ナショナリ

ズムはイデオロギー（思想）であり、善悪の価値観を確立し、行動を規定し、互いを結びつけ、他と区別する一連のアイデア（理念）である。ナシヨナリズムは、ネーションが個人の中心的な政治的アイデンティティであるとするイデオロギーである。

ステート（国家）は領土、人民、政府などの要素を備えた主権を持つ政治的（独立）組織である。ネーション・ステートはネーションとステートが結合したものであり、理想的にはネーションの全部が独自のステートの境界線の中で一体であり、そのステートの人民が圧倒的にそのネーションと同一感を持つ国家であるが、現実にはこの理想を体現したネーション・ステートは殆どない。例えば、アメリカ人はネーションであり、その自治のための組織的構造がステートであり、それがアメリカ合衆国である。米国の象徴である星条旗、アンクル・サム、白頭鷲などはナシヨナリズムの感情を強める。<sup>8)</sup>

ナシヨナリズムに対する政治的焦点は進化し、過去五〇〇年間の間に中心的な政治概念になってきた。過去五〇〇年間、ナシヨナリズムは「最も強力な政治的アイデア」であり続けてきた。<sup>9)</sup> ナシヨナリズムは常に存在してきたわけではなく、比較的近代的な現象である。西洋においては、一四五三年の首都コンスタンティノポリス陥落によるローマ帝国の崩壊がナシヨナリズムの誕生の舞台を造った。ローマ帝国ではラテン語という共通言語、共通の文化、法律が少なくとも支配的エリートの間で維持されていたが、帝国の崩壊とともに共通の文化的・政治的繋がりが衰退し、ラテン語、法王の権威といった普遍的意識はカトリック教会に受け継がれ、神聖ローマ帝国の概念に繋がっていった。やがてその普遍的言語、文化は衰退し、様々な言語、文化が生まれ、上流階級の間には多様な民族的意識が生まれていった。

一五一七年からの宗教改革は欧州の文化をさらに細分化した。ナシヨナリズムの拡大は、ステートとその

合成体として多くのネーション・ステートを生んでいった。英国において一五〇〇年代のヘンリー八世の時に、英国はローマン・カトリック教会の中心的権威から分離し、独自にアンゲリカン教会を国教会(State Church)として設立し、初期のナショナリズムの萌芽となった。国家が主体となつて教会の運営を行う国教会の樹立によりナショナリズムが大衆に広がるようになり、大衆文学を生み出した。

一七七六年のアメリカ独立革命、一七八九年のフランス革命により国民主権の考え方が具体的形を取り、現在のようなナショナリズムが生まれるようになった。それ以後二〇〇年以内に、国民主権のアイデアが世界に広がり、それまで最も普及していた絶対王政は姿を消してしまった。

国民主権のネーション・ステートにおいては、ネーションと民主主義は分かち難く結びついている。ネーションというアイデアは全ての構成員の平等を暗示した。またナショナリズムの支持者にとつて、国民主権が帝国の支配を崩すものだった。このため国民主権は歓迎され、それが急速に世界に拡大する要因になった。ネーション・ステートが王朝に代わる国家原理となつていく。ウィリアム・ドイルは「革命は国家主権の主張として始まった。王でも世襲エリートでも教会でもなく、ネーションが人事(人間社会の諸事)における最高権威だった」と書いて<sup>(10)</sup>いる。

一七八九年(フランス革命)以降、国際システムを大きく変えたナショナリズムの波はざつと四回起こっている。最初の波はフランス革命とナポレオン戦争によって生まれ、西欧を揺るがした。第二波は、オーストリア・ハンガリー帝国とオスマン帝国崩壊後に国家的民族自決への要求が高まるにつれて、第一次世界大戦終結後に中欧と東欧で起こった。ヨーロッパが近代化される過程において、ネーション・ステートという概念が国家統一に向けて国民を糾合していく助けとなった。第三波は第二次世界大戦後に第三世界で起こった国家独立

運動で、人々はそれぞれイギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ポルトガル帝国からの独立を要求した。そして最後の第四波は、旧ソ連、中欧、東欧における共産主義崩壊後に起こった。それぞれのナショナリズムの波の後に新たな独立国家が誕生したが、第三波はとりわけ重要である。なぜなら、非植民地化の過程が、政治共同体の唯一の形態とされているネーション・ステートのグローバリゼーションに直接つながったからである。ごく最近の波はしばしば「ニュー・ナショナリズム」とか「エスノ・ナショナリズム」と称され、その民族性（エスニシティ）に重点が置かれ、バルカン諸国やその他の国々で起こっている流血の内戦の第一理由とみなされている。<sup>11</sup>

ネーション・ステート形成には様々なパターンがある。強いネーションとナショナリズムが先行してネーション・ステートが後にできる例としては、欧州全般、とくにドイツやイタリア、日本などがある。ネーション・ステートが先行してネーションとナショナリズムが後から醸成される例としては、ルワンダ、ブルンジなどの植民地支配から独立した国家、その建国に際して他国や国連などの国際機関が関与したソマリア、バルカン諸国、アフガニスタン、イラクなどの国がある。この場合、これらの国は非常に困難な国家構築のプロセスを経験している。ネーション、ナショナリズム、ネーション・ステートが並行して醸成される例としては、米国がある。アメリカのナショナリズムは独立宣言を採択した一七七六年に即時に生まれた現象ではない。他の場合と同じく、長年ステート内に生活することを通して、人口状態の異なる人々が米国のモットーであるイプスリクスウナム（多様性の統一）のプロセスを通して一つにまとまることが可能になった。

### 三 ナショナリズムの理論と実際

ナショナリズム理論とその実際の間には違いがある。ナショナリズムを客観的に評価するためには、理論と実際の両方を考慮しなければならない。ナショナリズムを触媒として形成されたネーション・ステート（国民国家）を見ると様々な形態がある。ネーション・ステートは旗、国歌、動物（鷹、熊、龍）などのシンボルで表される。多くの人々は国民国家を愛国主義的忠誠心の対象であり、政治的権限の最高の形式と考えている。<sup>12)</sup>

実際のネーション・ステートの概念は、三つの点で理想と異なる。当然ながら、ナショナリズムから生まれた国家（state）という理念を強調するために「民族の国家（national state）」という言葉が好む学者もいる。ネーション・ステートの第一の矛盾は、境界内に複数の民族のいる国家が結構ある点である。第二の矛盾は、多くの民族が複数の国際的境界にまたがっている点である。民族と国家の間に見られるこの不「適合」がしばしば国際紛争の原因となっている。第三の矛盾は、二人の学者が指摘しているように、「民族と国家は…必ずしも同時に発展するとは限らず、…そうかといって、どちらが先という確固たるルールをもない」点である。<sup>13)</sup> ナショナリズムというイデオロギーは、ネーションが国家を建設し、国家がネーションを醸成するという正反對の行動に関わり合いを持つ。

ヨーロッパにおいては、一般的に民族がまず一緒に入ってきて、その後ほとんどなくして国家を形成していった。対照的にアフリカやアジアでは、民族の多くが植民地勢力によって引かれた初期の境界の産物であり、単独の結合力のある民族を有しない。かつての植民地国家内の人々の多くは部族が異なり、民族的背景も様々なために、独立を達成し、共通の敵である植民地勢力が去った後も、人々を一つにまとめる人物がなかなか見つから

ない。この結合力の欠如が結果として国内の不和につながり、政権の不安定を引き起こすことがしばしばである。その結果、国内の不和が外部の介入を招き、国際紛争の原因となる。

一つの問題は、理想的なネーション・ステートは現実には存在せず、神話に近いものであるということである。実際には、ネーション（民族）の境界線とステート（国家）の境界線が一致することは殆どない。

殆どの国家は単一ネーションのステートではないし、多くの国家が複数のステートの境界線により分断されている。この事実は、緊張と紛争の原因になっている。<sup>①</sup> (1)一つのネーション、一つのステート、(2)一つのステート、複数のネーション、(3)一つのネーション、複数のステート、(4)一つのネーション、ステート不在、(5)複数のネーション、複数のステート、という五つのパターンがある。

(1)の理想に近い国、すなわち国家の国民の九〇%以上が単一民族であり、その民族の九〇%以上がその国家内に住んでいるという国は世界の国々の約一〇%にすぎない。米国は一つのネーション、一つのステートに近い国の一つである。アメリカ人の九九%以上が米国というステート内に住んでおり、独立または自治を追求している大きなエスニック、ネーションの集団は存在しない。ハワイなどの原住民が独立、自治を求めているが、その割合は一%強にすぎない。多くの国が(2)の複数ネーション・ステートである。国内のいかなるネーションも過半数を占めていないステートは、全国家の三〇%にもなる。カナダは(2)の例であり、国家内にネーションによる分裂が存在する。カナダの三二〇〇万人の国民のうち四分の一はフランス語を第一言語とするフランス系であり、その大部分はケベック州に住んでいる。同州の住民の八〇%以上がフランス系である。フランス系は自分達の文化が英国的文化により弱まっていると感じ、また経済的その他の差別を感じている。また分離運動が存在している。(3)のネーションが複数のステートにまたがっている例は、冷戦の結果生まれた分断国家で、



韓国と北朝鮮、南北イエメン、再統一前の西ドイツと東ドイツ、共産化統一前の南ベトナムと北ベトナムなどである。(4)のステートを持たないネーションの例は、クルド族、パレスチナ人がある。

(5)の複数のステートと複数のネーションが重複しあっている例は、アフガニスタンとその周辺国である。アフガニスタンは統一された政体あるいはネーションのない破綻国家である。アフガニスタンに住む殆どの住民の政治的帰属意識の中心はアフガニスタンというステートではなく、自分の属するエスニック・グループであった。アフガニスタンのエスニック・グループには、パシュトゥーン(三八%)、タジク(二五%)、ハザラス(一九%)、ウズベク(六%)、その他諸々(一二%)があり、パシュトゥーン族自体がさらに約六〇の部族に分かれている。またパシュトゥーン族のうち一〇〇〇万人がアフガニスタンに住んでいるが、一八〇〇万人はパキスタンに住んでいる。二つのステートにまたがるパシュトゥーン族はともにパシュトゥニスタンという独立国家を志向している。アフガン北部にはタジク、ウズベク、トルクメン族がおり、それぞれ近隣国のタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンと繋がりを持っている。またハザラスはジンギスカンとモンゴル民族の子孫であることを主張しており、ハザラジャットという独立国家を志向している。これらのネーション集団は三一の異なる言語、方言を使っている。米国は二〇〇一年にアフガニスタンのタリバン政権を打倒したが、統一国家としてのアフガニスタンを構築することの方が戦争に勝利するよりはるかに困難であることを経験した。

#### 四 ナシヨナリズムの諸側面

もう一つの問題は、ナシヨナリズムの肯定的側面と否定的側面である。

ナシヨナリズムの否定的側面はその多くがエスニック絡みか国際紛争や地方分権化への影響についてだが、一度はつきりさせる必要がある。ナシヨナリズムは負の力として、国際社会に対する安全保障のジレンマを生み出した。すなわち、どうしたらナシヨナリズムを管理できるか、どうしたら難民問題を始めとする付随する数多の問題の拡大を防げるか、という問題が生じた。しかし、一つの警告がある。世銀による世界の内戦に関する調査によると、反乱の動機としては、政治的、人種的、民族主義的あるいは宗教的目標を追求するためというよりは、ダイヤモンドやドラッグといった金になる産物を貪欲に追い求めた結果の方が多い<sup>(15)</sup>。世銀は一九六〇年から一九九九年にアフガニスタンからジンバブエで起こった四七の内戦を研究した。四七の内戦に共通する戦争勃発の最大の危険因子は、生産物に対する国の経済依存である。コーヒー、麻薬、ダイヤモンドを始めとする宝石用原石から得られる利益への欲求が「暴力の勃発を促し、時と共にその強さを増していく、ダイヤモンドはゲリラの最良の友である」とリサーチは論じている。それでも、ナシヨナリズムは危険もはらむが利益もある。

ナシヨナリズムはこれまでにおびただしい世界的な暴力と紛争を引き起こしてきており、例えばボスニアやコソボのようにナシヨナリズムが引き起こす暴力をどのように制御したらいいか、どのような状況下で国連やNATOなどの国際組織が介入すべきか、といった複雑な問題を国際社会に投げかけ続けている。しかし、場合によっては、健全な民主主義、自治、経済の近代化および発展への契機（機動力）にもなりえる。要は、ナ

シヨナリズムは現代の国際舞台の重要な一部分である。次の千年も、ナシヨナリズムが機能し続けるのを目の当たりにするだろう。しかし、世界中の主だったエスニック国家グループが、多民族国家の中では平和に暮らしていけず、独自の国家をもつことを認められたとしても、さらに多くの民族自決運動や激しい離脱運動が起こるのを目にすることになるだろう。

ローマ法王ヨハネ・パウロ二世は、否定的ナシヨナリズムを「他の民族、あるいは文化を蔑むことを教え、他の犠牲の上に自国の福利を促進しようとする不健全なナシヨナリズムの形態」だと述べた。肯定的ナシヨナリズムは、「適切な愛国心、全ての文化、民族に対する尊重」<sup>(16)</sup>であり、民主主義を促進し、帝国主義を抑制し、経済開発を可能にし、多様性、実験を奨励する。クリントン元大統領は、「過激なナシヨナリズムが台頭しつつある」と警告し、それは「民族、部族、宗教、エスニック・グループの健全な誇りを痛のような偏見に変化させ、国家を腐食し、国民を暴力と民衆扇動の政治的鎮痛剤の中毒にしている」と述べた。<sup>(17)</sup>否定的ナシヨナリズムは、他の民族や国家を助けることへの躊躇、他民族に対する排他主義、外人恐怖症、国内におけるマイノリティへの弾圧、対外的攻撃などに繋がる。

ナシヨナリズムに関連した問題は、民族自決の問題と民族自決の目標が現実の世界でいつも正しいかどうかという問題を提起する。第一次世界大戦の戦後決着の基本原則としてウッドロー・ウィルソンが提案した一四か条で、ウィルソンは民族自決の概念を前進させたが、帝国が解体し、新しい国々による平和な世界が誕生することを願っていた。しかし、国民国家創設への道のりは、同時に、新たな不和をも生み出すことになった。とりわけ分離要求は注目に値する。

国内で他と異なる民族グループが自治を得ようとする、分離要求が出てくるのが普通で、国を小さな領

土単位に断裂する危険にさらす。これが一九四五年以降の内戦や繰り返された州や地域間紛争の一因である。一九六〇年代半ばにナイジェリアでイボ族が独立してビアフラ共和国を建国しようとしたが、三年の内戦に発展し、最終的にはナイジェリアが勝利し、連邦国家を宣言することで終結した。最近では一九九三年にエリトリアがエチオピアから分離した。国家が同質でない場合、分裂の可能性がつきまとう。アフリカは急激な非植民地化の結果、最も苦しめられた地域である。多民族国家は往々にして、誰が国の諸制度を支配するかをめぐり、部族紛争をする機が熟しているものであり、ナシヨナリズムを一つにしようという感情よりも部族のアイデンティティの方が勝るために、分裂の危機に陥る。他にも、インドのシーク教徒のように、似たような危険をはらんだ地域がある。

ナシヨナリズムそのものと同じく、民族自決にも肯定的側面と否定的側面がある。多くのネーション・ステートは民衆の民族自決に対する願望から誕生した。民族をユニットとして政府を作る権利があるという考えである。もし全てのエスニック・グループが平和的に独自の主権ユニットを創立したり、エスニックの同胞と合流することを許されていたなら、ボスニア、チェチェン、東チモール、コソボ、ルワンダ、スーダン、その他多くの民衆や国は紛争に苦しむことはなかっただろう。多くの人が民族自決の原則を賛美するが、現実においては民族自決は問題を生み出しうる。中核的問題は、世界には何千ものエスニック・グループが存在するということである。無数のエスニック・グループがそれぞれ主権国家を樹立するとすれば大変なことになる。ボスニアのように多様なネーションは色々な場所で混在しており、それを互いに分離することは現実には難しい。また民族自決を押し進めれば、多くの既存のステートが崩壊してしまう。また無数の小さな主権国家を生み出すことになり、その多くは独力で存続できない。小国の多くは真に主権国家としてやっていけるだけの経済的

あるいは政治的能力を有しない。カナダの学者ロバート・ジャクソンは、この希薄な地位を「消極的主権（独立国）」と名づけている。<sup>18)</sup>

現在のステートが民族自決を推し進めた結果崩壊すれば、地域、世界の安定性を損ね、国際的な不安定を生み出す。既存の国家、国際社会は、それを構成するネーション、エスニック・グループの民族自決を認めるかどうかで、重要な選択を迫られることになる。

## 五 ナショナリズムの将来

国家、民族、ナショナリズムは今日の国際システムの主要な要素であり、推進力である。国家が、主権をもつ政府とそこに住む人々を有する領土を指すのに対し、民族は、自分がある共通集団の一部だと考える人々の心理的アイデンティティである。ナショナリズムは民族的アイデンティティから生まれる。

母国あるいは一つの領土に一体感を抱くことは、ナショナル・アイデンティティ（国民としての自己認識）の重要な要素である。アンソニー・D・スミスが述べているように、ナショナル・アイデンティティには強い空間的つまり領土的概念が含まれ、その概念の中では、人々からなる「国家」がコンパクトで明確な領土を有している。ナショナル・アイデンティティは一八世紀後半以降、徐々に発展していく過程で、法と制度を有する政治的コミュニティという概念も含むようになっていった。こうした法と制度には、国民（国に住む人々）の政治的意思が反映され、人々の政治的意見や政治意識が表れている。つまりナショナル・アイデンティティとは「われわれ」という感覚であり、文化や領土共有意識で結びついた「人々（国民）」の集団アイデンティ

テイである。

一 概念としてのナショナリズム、つまり、共通の言語、歴史、宗教、文化を共有する人々が、各個人の忠誠心と犠牲を要求する「国家」を構成する、という概念としてのナショナリズムには大いに説得力があり、ナショナリズムは今日の世界政治で動いている最大の心理的要因の一つである。ナショナリズムの権威の一人であるハンス・コーンはそれを「state of mind」としている。<sup>19)</sup>

アンソニー・D・スマイスは『ナショナル・アイデンティティ』（一九九一年）で、国民のナショナル・アイデンティティ意識に含まれる基本前提を適切に要約している。<sup>20)</sup>

- 1 歴史にたどれる領土ないし祖国
- 2 共有する神話や歴史の記憶
- 3 共有する大衆文化
- 4 全構成員が共有する法的権利と義務
- 5 構成員からみて領土内で流動性のある共通経済

第二次世界大戦後、ナショナリズムの終焉を予想する人々もいたが、その予想は間違っていた。今日、ナショナリズムは一層強まっており、アフリカ、アジア諸国、旧ソ連共和国、その他の国家の独立によりナショナリズムはより包含的になっている。ドイツは再統一されたが、それよりも既存の国家が解体することの方が多い。冷戦終結以降、ヨーロッパでもこの現象がみられるようになった。一九九〇年代のヨーロッパにおける分離の例をあげると、まず旧ソ連が一五の国家に解体した。ソ連はロシア連邦を中心とする独立国家共同体（CIS）に生まれ変わった。ユーゴスラビアが暴力的にスロベニア、クロアチア、ボスニアヘルツェゴビナ、マ

ケドニア、セルビア、モンテネグロ、コソボに分裂した。そして一九九三年には、いわゆるビロード離婚によってチェコスロバキアがチェコとスロバキア両共和国に分かれた。二〇〇八年の時点でヨーロッパの主権国家は一九九〇年よりも二カ国も増えた。これらの国々ではナショナリズムが生きており、強まっている。この民族自決という概念は、多くの国を一つにまとめる膠（にかわ）の役を担っていた共産主義の崩壊と共に、冷戦が終結して以降、とりわけ顕著になってきている。

将来はどうなるだろう。ナショナリズムが政治的認識の主な起源であり続けるだろうという意見がある。ある学者は、「グローバリゼーションが国の政治的、イデオロギー的アピールを減じるのにさほど大きな役割を果たさなかったとしたら、また、減じるどころか高めたケースも多々あったことを考えると、われわれは政治的にも、学問的にも、実際的にも、理論的にもネーションで煩わせられる」と述べている<sup>①</sup>。

世界政治における様々な勢力と数々の問題がより超国家的、脱国家的になりグローバルになるにつれ、多くの人々がナショナリズムは時代遅れであり、危険であるとして批判している。一部にはナショナリズムの衰退と消滅を予言する向きもある。こうした予言は推測の範囲を出ないものであり、ナショナリズムは将来においても重要で強力な要素であり続ける。

(了)

注

- (1) Conway, David. *In Defense of the Realm: The Place of Nations in Classical Liberalism*. Ashgate, 2004; Wiebe, Robert H. *Who We Are: A History of Popular Nationalism*. Princeton University Press, 2002.
- (2) Kellas, James G. *The Politics of Nationalism and Ethnicity*. St. Martin's Press, 1991, p.6.

- (3) Birch, Anthony H., *Nationalism and National Integration*. Unwin Hyman, 1989.
- (4) Bloom, William, *Personal Identity, National Identity, and International Relations*, Cambridge University Press, 1990.
- (5) Kellas, *op. cit.*, p.2.
- (9) Renan, Ernest, Qu'est-ce qu'une Nation? in Louis L. Snyder, ed., *The Dynamics of Nationalism*, D. Van Norstrand, 1964, p.9.
- (7) Riggs, Fred W., What is Ethnic? What is National? Let's Turn the Tables, in *Canadian Review of Studies in Nationalism*, Vol.13, 1986, pp.111-123.
- (8) Geisler, Michael ed., *National Symbols, Fractured Identities*, University Press of New England, 2005.
- (6) Taras, Ray, and Rajat Ganguly, *Understanding Ethnic Conflict: The International Dimension*, Longman, 1998, p.xi.
- (10) Doyle, William, *The French Revolution: A Very Short Introduction*, Oxford University Press, 2001, p.81.
- (11) Kaldor, M., Nationalism and Globalization, in *Nations and Nationalism*, Vol.10, Nos.1-2, 2004.
- (12) Brass, Paul, *Ethnicity and Nationalism*, Sage Publications, 1992.
- (13) Rejai, Mostafa, and Cynthia H. Enlow, Nation-States and State Nations, in Fred A. Sondermann, David S. McLellan and William C. Olson, eds., *The Theory and Practice of International Relations*, Prentice-Hall, 1979, p.15.
- (14) Williams, Bob M. Jr., *The Wars Within: People and States in Conflict*, Cornell University Press, 2003.
- (15) *New York Times*, June 16, 2000.
- (16) *New York Times*, October 6, 1995.
- (17) *New York Times*, June 8, 1994.
- (8) Jackson, Robert H., *Quasi-states: Sovereignty, International Relations, and the Third World*, Cambridge University



- Press, 1990, p.1.
- (19) Kohn, Hans, Western and Eastern Nationalism, in John Hutchinson and Anthony D. Smith, eds., *Nationalism*, Oxford University Press, 1994, p.162.
- (20) Smith, Anthony D., *National Identity*, University of Nevada Press, 1991, p.14.
- (21) Croucher, Sheila L., Perpetual Imagining: Nationhood in a Global Era, in *International Studies Review*, Vol.5, 2003, p.21.

